

2023 年 6 月 29 日
株式会社 鹿児島銀行

田島板金工業株式会社様の『SDG s 宣言』策定支援について

鹿児島銀行（頭取 松山 澄寛）では、お客さまとともに地域の課題解決を図り、持続可能な地域社会の実現に向け、「かぎんSDG s 宣言書作成支援サービス」を取り扱っております。

今般、田島板金工業株式会社（代表取締役 田島 千定）様が『SDG s 宣言』を策定されましたので、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域におけるSDG sの達成に向けた取り組みを支援し、お客さまとともに地域課題の解決を図り、地域発展および持続可能な地域社会づくりに貢献してまいります。

記

＜企業概要＞

発行会社	田島板金工業株式会社
所在地	鹿児島県いちき串木野市西薩町 16-3
代表者	田島 千定
事業内容	土木建築工事業

※『SDG s 宣言』の内容については、別紙をご参照ください。

以上

【SDG s（Sustainable Development Goals）持続可能な開発目標】

2015 年 9 月の国連サミットで採択された具体的行動指針。

2030 年までに解決すべき、世界的優先課題に掲げた 17 のグローバル目標と、それらを達成するための具体的な 169 のターゲットで構成。



【本件に関するお問い合わせ先】

鹿児島銀行 地域支援部 経営コンサルティング室

TEL：099-248-8780（ダイヤルイン）

はじめよう、あたらしいコト。

鹿児島銀行



田島板金工業株式会社 S D G s 宣言

田島板金工業株式会社
代表取締役 田島 千定

当社は、国連が提唱する「持続可能な開発目標（S D G s）」に賛同し、経営理念である「地域社会の住みよい住環境の発展に邁進し、思いやりと利他の精神で社会に貢献する」を体現するため、S D G s の達成に向け、下記の取り組みを実施していくことを宣言します。

S D G s 達成に向けた取り組み

□住環境への取り組み



- 宣言
- ・環境負荷の低減に資する様々な取り組みを継続的に実施します。
 - ・環境配慮経営の実践および地域における環境意識の醸成を行います。

- 具体的な取り組み
- ・事務所内のLED化による有害物質抑制、省エネへの取り組み
 - ・省エネに貢献する設備の導入による温室効果ガス抑制

□笑顔の絶えない職場づくり



- 宣言
- ・事業にかかわる全ての従事者が安心して意欲的に働くことができるよう、労働安全衛生に配慮するとともに、円滑なコミュニケーションを推進します。

- 具体的な取り組み
- ・人権や労働環境に配慮した就業規則などの策定と、働きやすい職場環境の整備
 - ・定期健康診断の実施とフォロー体制の整備による従業員の健康保持増進

□次世代のための地域貢献



- 宣言
- ・様々な地域活動を通じて、持続可能な地域社会の実現に貢献します。
 - ・地域資源を積極的に活用し、地域活性化を図ります。

- 具体的な取り組み
- ・小学生の職場体験受入や中学生への技能講習の実施による地域次世代人材の育成
 - ・鹿児島県産材の積極的な活用による地域活性化への貢献

□情報・組織体制の強化



- 宣言
- ・災害、事故などの様々なリスクに柔軟に対応できる社内体制の構築を行います。
 - ・社会的責任を果たし、継続的に発展していくために、ステークホルダーとの対話を大切にします。

- 具体的な取り組み
- ・研修や社内訓練の実施による社内体制の強化と従業員の安全確保
 - ・ステークホルダーの方々の安心を目的とした、HP作成による積極的な社内情報の開示



TAJIMA BANKIN KOGYO, INC.



【作成支援】

鹿児島銀行
Kagoshima Bank

〈商品概要〉

名称	かぎんSDG s 宣言書作成支援サービス
対象店舗	全営業店
対象企業	全事業先
取扱開始日	2022 年 1 月 31 日（月）
サービス内容	SDG s への取り組み状況の確認と必要対応事項の整理から、対外PR支援までを実施。宣言書作成後、SDG s の達成に向け、具体的なソリューションメニューのご紹介を行うことができます（一部有償メニューを含む） （１）ヒアリングシートに基づくSDG s への取り組み状況の把握・分析（※1） （２）ヒアリング結果に対する評価とフィードバック （３）SDG s 宣言書の策定（※2） （４）希望に応じ、当行からニュースリリースを実施 ※1. 経済産業省関東経済産業局講評の「SDG s の観点で市場・社会から期待される基本的な事項」をもとに作成したオリジナルチェックシートを使用します。 ※2. ホームページへの掲載などに使用可能なPDFファイルにてご提供いたします。
商品開発協力	三井住友海上火災保険株式会社、MS & ADインターリスク総研株式会社
手数料	ニュースリリースあり 220,000 円（消費税込） ニュースリリースなし 110,000 円（消費税込）

以上